



市川レポート

個人投資家向けポートフォリオの構築方法

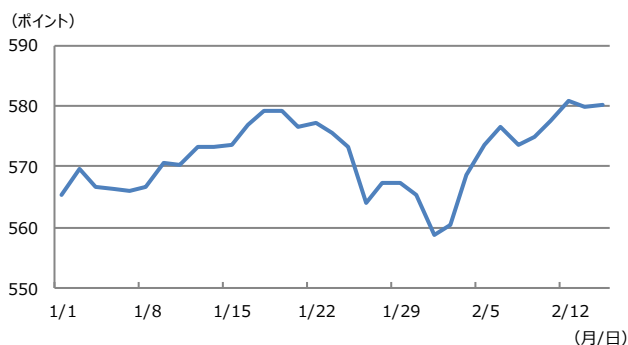
- 適切なポートフォリオを構築することで、不透明感の強い相場環境でも、落ち着いた行動が可能に。
- 手順は目標リターン、リスク許容度、投資期間などを決め、投資配分に従い金融商品を選択する。
- いったんポートフォリオを構築すれば、いつ買ったらいいか、いつ売ったらいいかへの回答は明確になる。

適切なポートフォリオを構築することで、不透明感の強い相場環境でも、落ち着いた行動が可能に

2020年は年明け早々、米国とイランの対立により中東情勢が緊迫化し、続いて中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大するなど、世界の金融市場に不安が広がりました（図表1）。このような状況において、先行きを懸念する個人投資家も多いと思われます。そこで今回は、不透明感の強い相場環境でも、落ち着いて行動できる「ポートフォリオ」の構築方法についてお話しします。

具体的な方法は、2019年11月26日付レポート「投機筋に振り回されないための投資戦略」でも触れていますが、足元の市場動向を踏まえ、改めてポイントを解説します。なお、ポートフォリオとは、投資対象とする複数の資産（株式や国債など）を組み合わせたものです。また、ポートフォリオを構成する各資産の投資配分を、「アセット・アロケーション」といいます。

【図表1：世界株価指数の推移】



(注) データは2020年1月1日から2月14日。世界株価指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド指数。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ポートフォリオの構築手順】

①投資目的を決める
✓ 投資目的を達成するための目標リターンを明確化する。
✓ 投資目的を達成するためのリスク許容度を明確化する。
②投資制約を決める
✓ 投資期間を設定する。
✓ 目標リターンは税引き後で考える。
✓ 流動性の高い資産の保有割合を決める。
③アセット・アロケーションを決める
✓ 投資目的と投資制約に沿った配分とする。

(注) ポートフォリオ構築に関する一般的な例。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



手順は目標リターン、リスク許容度、投資期間などを決め、投資配分に従い金融商品を選択する

ポートフォリオの構築手順は、①「投資目的（目標リターンとリスク許容度）」を決める、②「投資制約（投資期間など）」を決める、③投資目的と投資制約に沿ってアセット・アロケーションを決める、という流れになります（図表2）。ポートフォリオが構築された時点で、投資の実行は可能となります。投資期間中は、定期的にパフォーマンスを評価し、必要に応じてポートフォリオを修正します。

なお、①の投資目的には、例えば、「今の生活水準を維持する」、「特定の物品を購入する」、などがあり、②の投資制約には、「投資期間」、「税金」、「流動性」などがあります。これら投資目的と投資制約は、人によって異なるため、アセット・アロケーションも個々の投資家によって異なります。したがって、投資信託などの金融商品は、各自のアセット・アロケーションに従って、選択・購入されることになります。

いったんポートフォリオを構築すれば、いつ買ったらいいか、いつ売ったらよいかへの回答は明確になる

なお、投資期間中、投資資産の価値が増減し、当初の配分比率が変わることがあります。この場合、ポートフォリオを定期的に見直す際、配分比率が大きくなった資産を売り、小さくなった資産を買って、各資産を当初の配分比率に戻します。この調整を「リバランス」といいます。つまり、ポートフォリオ構築後、各資産の取引判断は、相場変動ではなく、リバランスに基づくものとなります。

したがって、「いつ買ったらいいか」という質問への回答は、「ポートフォリオが構築された時」、あるいは「リバランスで配分比率が小さくなった資産を買う時」、となります。また、「いつ売ったらよいか」という質問への回答は、「投資目的が達成された時」、あるいは「リバランスで配分比率が大きくなった資産を売る時」、となります。このように、いったんポートフォリオを構築すれば、相場急変時でも落ち着いて行動することができます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会